



平成26年中小企業実態基本調査結果概要

中小企業庁は、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するため、中小企業基本法第10条の規定に基づき、平成16年度から「中小企業実態基本調査」を毎年実施しています。

本号では平成26年8月1日時点で調査した「中小企業実態基本調査」の結果概要を紹介します。詳細につきましては、中小企業庁のホームページ（下記）に掲載されている調査結果をご覧ください。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001132350>

1. 主要項目の調査結果

中小企業全体では、従業者数は2,782万人で前年度比▲5.4%の減少、売上高は504兆1,494億円で同9.9%の増加、営業費用は488兆6,635

億円で同9.6%の増加、経常利益は17兆8,293億円で同18.2%の増加となり、従業者数を除き増加した。

1企業当たりで見ると、法人企業、個人企業ともに売上高、営業費用、経常利益が増加した。

表1 主要項目の調査結果

主要項目	平成23年度 (人、百万円)	平成24年度 (人、百万円)	平成25年度 (人、百万円)	前年度比 (%)	1企業当たり			
					平成23年度 (人、百万円)	平成24年度 (人、百万円)	平成25年度 (人、百万円)	前年度比 (%)
従業者数	28,436,499	29,420,395	27,820,948	▲5.4	8.3	8.9	8.5	▲4.0
法人企業	23,177,692	24,647,038	23,051,062	▲6.5	14.6	16.0	15.1	▲5.7
個人企業	5,258,807	4,773,357	4,769,886	▲0.1	2.8	2.7	2.8	2.1
売上高	470,869,087	458,857,160	504,149,356	9.9	137,178	138,686	154,710	11.6
法人企業	442,942,389	434,412,709	478,220,401	10.1	279,849	281,844	312,777	11.0
個人企業	27,926,698	24,444,452	25,928,955	6.1	15,097	13,832	14,990	8.4
営業費用	456,999,976	445,752,483	488,663,464	9.6	133,137	134,725	149,958	11.3
法人企業	433,700,765	425,186,761	466,822,239	9.8	274,010	275,859	305,322	10.7
個人企業	23,299,212	20,565,722	21,841,225	6.2	12,596	11,637	12,627	8.5
経常利益	15,182,401	15,088,217	17,829,339	18.2	4,423	4,560	5,471	20.0
法人企業	10,554,915	11,209,487	13,741,609	22.6	6,669	7,273	8,988	23.6
個人企業	4,627,486	3,878,730	4,087,730	5.4	2,502	2,195	2,363	7.7

(注1) 本調査の平成26年8月時点の推計中小企業数(母集団数)は、3,258,679企業。この母集団数は、経済センサスー活動調査(平成24年)をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して推計。

(注2) 個人企業における「経常利益」とは、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて、利益水準が高くなる。

(注3) 表示有効桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。



2. 中小企業の従業者数の状況

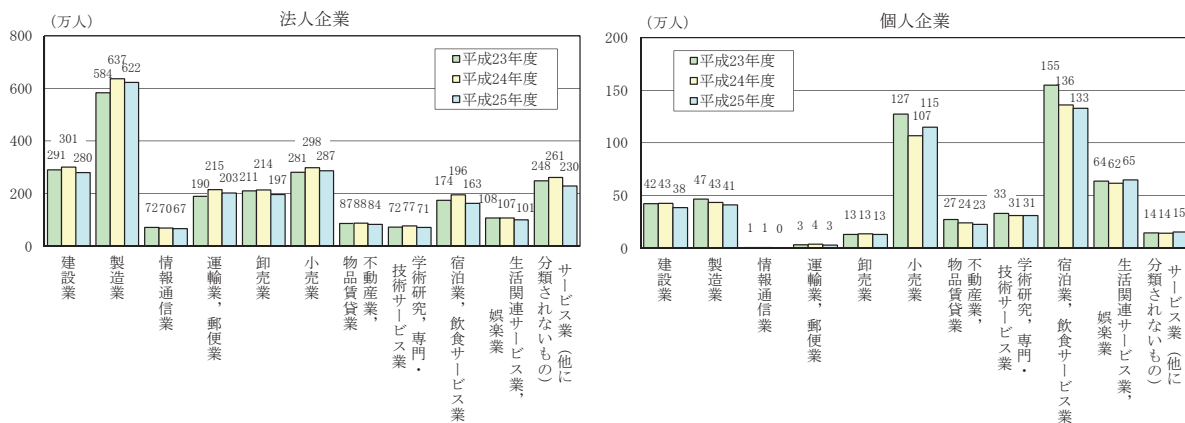
中小企業の従業者数は、2,782万人で、前年度から160万人減少（前年度比▲5.4%減）している。

法人企業の従業者数は2,305万人で、中小企業全体の従業者数の82.9%を占めており、前年度から160万人減少（前年度比▲6.5%減）している。個人企業の従業者数は477万人で、中小企業全体の従業者数の17.1%を占めており、前年度からほとんど変化がなく、0.35万人減少（同▲0.07%減）している。

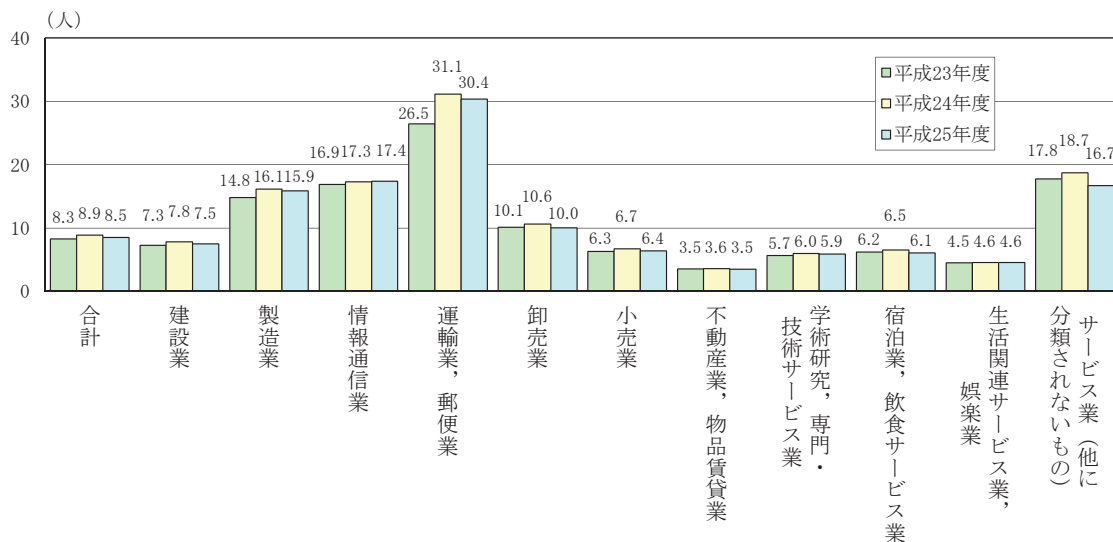
従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比23.8%）が最も多い。次いで、小売業（同14.4%）、建設業（同11.5%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.6%）の順となっている。

「他社からの出向及び派遣」を除く従業者全体に占める「正社員・正職員」の割合は、法人企業で54.5%、個人企業で21.4%となっている。正社員・正職員数を前年度比で見ると、法人企業では▲9.1%の減少、個人企業では▲2.5%の減少となっている。「パート・アルバイト」の割合は、法人企業で27.5%、個人企業で21.4%となっている。

第2-1図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（産業大分類別）



第2-2図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



3. 中小企業の売上高の状況

中小企業の売上高は504兆円で、前年度から45兆円増加（前年度比9.9%増）している。売上高は宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業を除き8産業で増加している。卸売業は前年度比22.5%増と最も増加率が大きく、建設業（同13.1%増）、製造業（同11.5%増）などである。

産業大分類別に売上高の構成比をみると、製造業の24.6%が最も大きく、次いで卸売業の24.3%、建設業の14.7%、小売業の12.8%の順となっている。

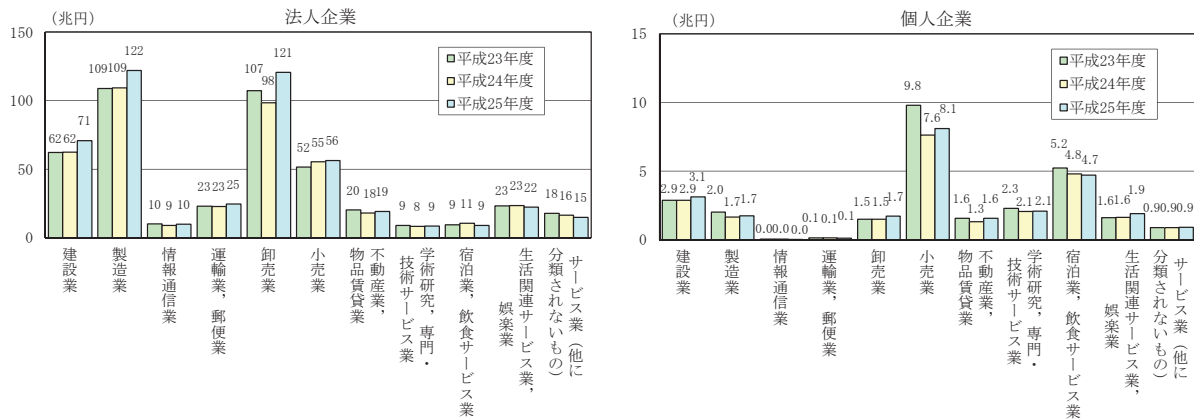
法人企業の売上高は478兆円で中小企業の売上高全体に占める割合は94.9%と、前年度の94.7%からわずかに増加している。個人企業の売上高は26兆円である。

中小企業1企業当たりの売上高は1億5,471万円で前年度に比べて1,602万円増加（前年度比11.6%増）している。

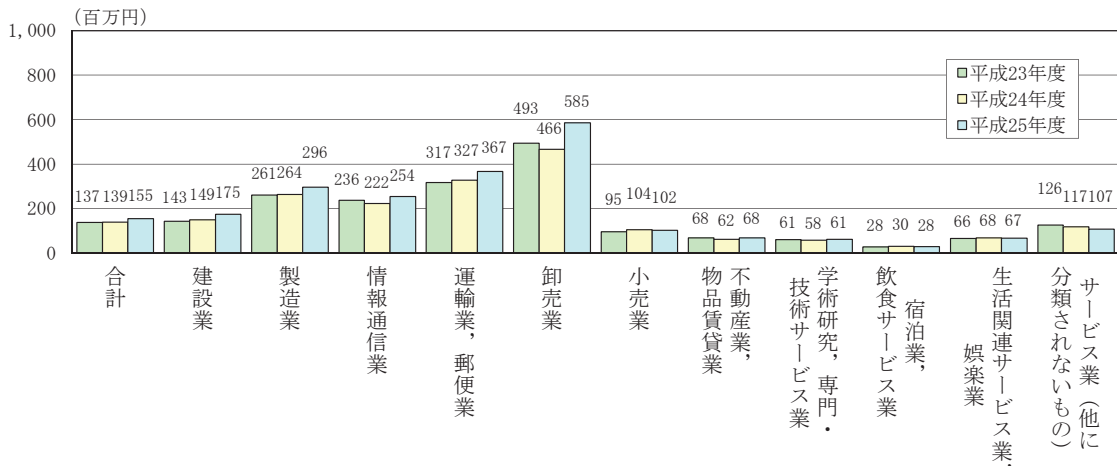
法人企業の1企業当たりの売上高は3億1,278万円、個人企業は1,499万円となっている。

1企業当たりの売上高では、卸売業の5億8,547万円が最も高く、次いで運輸業、郵便業の3億6,695万円、製造業の2億9,619万円の順となっている。

第3-1図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



第3-2図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



4. 中小企業の経常利益

中小企業の経常利益は17兆8,293億円で、前年度(15兆882億円)から2兆7,411億円増加(前年度比18.2%増)している。

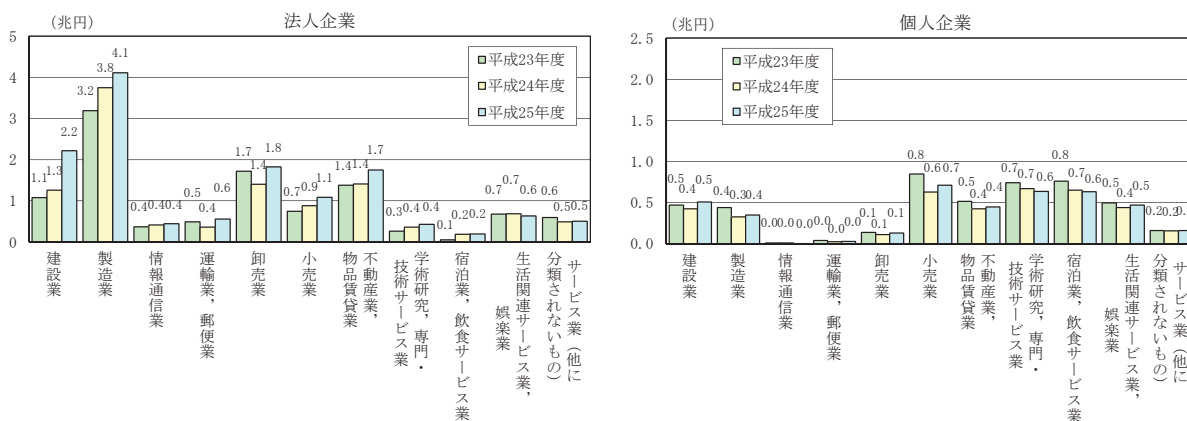
法人企業の経常利益は13兆7,416億円で前年度比22.6%の増加、個人企業は4兆877億円で同5.4%の増加である。

産業大分類別には生活関連サービス業、娯楽

業、宿泊業、飲食サービス業を除く9産業で増加しており、建設業(前年度比61.6%増)、運輸業、郵便業(同51.8%増)、卸売業(同29.1%増)の順である。

中小企業1企業当たりの経常利益は547万円で、前年度の456万円より20.0%増加している。うち、法人企業をみると、1企業当たりの経常利益は899万円で、前年度の727万円より23.6%増加している。個人企業は236万円で、前年度の219万円より7.7%増加している。

第4-1図 中小企業(法人企業・個人企業別)の経常利益(産業大分類別)



第4-2図 中小企業の1企業当たりの経常利益(産業大分類別)

